

温暖化政策で **ビジネスと生活が変わる** 第11回

「環境・持続社会」研究センター(JACSES) 足立治郎

「震災からの再構築 2」 原発コストとエネルギー課税

エネルギー政策見直しと原発コスト再評価

震災・福島原発事故を機に、政府はエネルギー基本計画を見直すことを発表した。

福島原発事故による住民避難、農畜水産物被害、日本への旅行者激減、各国の日本食品輸入規制など——。放射性物質の流出は止まらず、その被害・コストはどこまで拡大するか、現状では見当がつかない。

巨額の賠償金を含むコストはまず政府、東京電力が負担する。政府の支払うコストは、最終的に納税者が負担することになる。東京電力の負担するコストは、電力料金に反映されるだろう。必然として、原発のコストに対する人々の目は、今後、厳しいものとなっていこう。

従ってエネルギー政策見直しの過程では、原発のコストを、今でも拡大し続ける福島原発事故に起因するコストも上乘せした形で再評価するべきだ。そしてそれを明示して、いかなる政策を選択していくか国民的議論を経て決めていくことが政府に要請されよう。

コストの安さを売りとしてきた原発であるが、これまでの原発コストの計算には問題が大きかった、との指摘もある。コストの再評価にあたっては、こうした指摘にも真摯に応える必要がある。

炭素／エネルギー税の可能性

復興財源の必要性、電力供給不安等から電力・エネルギー課税強化が研究者等より提起されていることを、4月7日号で紹介した。今後は、温暖化政策見直しの文脈のみならず、エネルギー政策見直し及び復興財源議論の過程で、エネルギー課税見直しが議論されていく可能性も高い。

エネルギー課税のあり方を考える際、欧州の「炭素／エ

ネルギー税」の議論は参考になる。欧州委員会は、これまで欧州全体での温暖化対処のための環境税(炭素税)導入を提案してきた。その際に炭素税の導入に加え、電力・エネルギー課税も強化する炭素／エネルギー税を提起してきた。

欧州委員会による欧州全体での導入提案は実現していないものの、欧州のいくつかの国は、実際に化石燃料への環境税導入・電力への課税強化・再生可能エネルギーへの減免という税制改革を実施してきている。例えばドイツは、1999年の環境税制改革時、化石燃料への課税(鉱油税)強化とともに電気税を導入。再生可能エネルギー発電による電気を免税とした。

環境NGOなどは、温暖化対処のため化石燃料に環境税を導入すると、原発や大規模ダム水力発電といった環境負荷の高い発電方式にインセンティブを与えてしまうため、同時にそれらの発電方式による電力への課税強化を行うことを提唱してきた。炭素／エネルギー税導入は、そうした声に対応しうるものであった。

一方で日本では、こうした議論はこれまで活発でなく、昨年の政府環境税案策定過程でも、原子力の環境負荷・コストに関する議論や、炭素／エネルギー税に関する議論はほとんどなされなかった(ただし、「2005年 民主党マニフェスト政策各論」には、「②地球温暖化対策税を創設します」の中に、「電力については、現在の電源開発促進税を一部組み替えて課税する炭素・エネルギー税とします」と記されていた)。

震災を契機とした電力・エネルギー課税見直しの議論の中で、気候変動対処のための化石燃料への環境税を導入しつつ、原子力発電も含む電力への課税を強化し、環境負荷の低い再生可能エネルギーによる電力には免税とするといった制度が、検討の遡上に上ってくる可能性もある。